

# 2020年度事業報告書

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

## 2020 年度事業報告書 目次

|  |    |
|--|----|
| I. 事業活動のまとめ  | 2  |
| II. 会員の現況  | 3  |
| III. 2020 年度事業活動                                     | 4  |
| 1 総会   | 4  |
| 2 理事会  | 4  |
| 3 常設委員会  | 9  |
| 4 規律委員会  | 19 |
| 5 協会諸規則の見直し  | 20 |
| 6 その他の協会活動および特記事項                                    | 20 |
| (1) スチュワードシップに関する活動                                  | 20 |
| (ア) 金融庁 スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について | 20 |
| (イ) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて                  | 21 |
| (2) 資産運用業協議会について                                     | 21 |
| (3) 資産運用業フォーラムについて                                   | 21 |
| (4) IFRS 財団 市中協議文書「サステナビリティ報告」に対する意見書への連名            | 21 |
| (5) 経済産業省 CGS 研究会（第2期）について                           | 22 |
| (6) 環境省 ESG 金融ハイレベル・パネルについて                          | 22 |
| (7) 金融庁 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について                      | 22 |
| (8) 国土交通省 不動産分野における ESG-TCFD 実務者 WG について             | 23 |
| (9) 経済産業省 トランジション・ファイナンス環境整備検討会について                  | 23 |
| (10) 経済産業省 サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会について            | 23 |
| (11) 東京証券取引所 再発防止策検討実務者ワーキング・グループについて                | 24 |
| (12) 当局に対する意見提出                                      | 24 |
| (13) 法令等違反行為事例集等の作成                                  | 25 |
| (14) 会員監査の実施   | 25 |
| (15) 当局との意見交換会等                                      | 26 |
| (16) 広報活動  | 26 |
| (17) 開示・統計について                                       | 27 |
| (18) 研修活動  | 28 |
| (19) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設                            | 29 |
| (20) 新型コロナウイルス感染症への対応                                | 30 |
| IV. 苦情・相談およびあっせんの状況                                  | 31 |
| V. 協会の概要   | 32 |
| 1 役員   | 32 |
| 2 会員   | 34 |
| 3 事務局  | 35 |

## I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第 78 条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するため、内外の情勢の変化に対応した各種の活動を行っています。

2020 年度においては、前年度に引続き、投資信託協会および当協会が連携して資産運用業の発展に取り組むため、両協会の会長の下、「資産運用業協議会」を開催し活発な議論を行いました。また、資産運用会社が、国民の健全な資産形成に貢献し、明るい未来を創るための取組の一環として、両協会の共催により、「資産運用業フォーラム～資産運用業の社会的使命と役割～」を WEB 配信形式で開催し、資産運用業への理解を深めるための議論をパネルディスカッション形式で行い、「資産運用業宣言 2020」を公表しました。

金融庁等が事務局を務める「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」のメンバーとして、大場会長がコーポレートガバナンス・コード等を見直す議論に参画しました。この他、経済産業省および環境省等に設置された研究会等にも委員等として議論に参画しました。

また、会員のスチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として、「スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート」を実施し、結果について協会ホームページにおいて公表しました。

財務省から公表された「対内直接投資等に関する政令等の一部を改正する政令（案）等」、金融庁から公表された「『主要行等向けの総合的な監督指針』等の一部改正（案）及び『金融商品取引業等に関する内閣府令第三百四十九条の規定に基づき、金融庁長官等に提出する書類及び情報通信の技術を利用する方法を定める件』（案）」、「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」、「『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』の一部改正（案）」および「令和 2 年金融商品販売法等改正に係る政令・内閣府令案等」のそれぞれについて、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

協会規則については、「常設委員会の設置について」、「各業務運営基準」および協会あて諸届等の押印等廃止のため協会諸規則の一部改正を行いました。

また、自主規制ルールの遵守状況等については、会員自身による自主的総点検などを目的として、投資助言・代理会員に対して、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施し、その結果等について会員あて情報還元・注意喚

起を行いました。なお、2020年3月末基準で実施した投資運用会員に対する調査票は、4月に緊急事態宣言が発令されたことを受け、中止しました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくために実施している寄附講座については、2020年度においては、オンライン授業にて早稲田大学、一橋大学、京都大学、名古屋大学および東北大学において開設しました。なお、開設を予定していた大阪大学および神戸大学については、新型コロナウイルス感染症の影響により休講となりました。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、各種会議体の書面開催、各種研修の動画配信による実施等に取り組むなど各種協会活動の見直しを行いました。

## II. 会員の現況

- 1 協会会員数については、2008年度には金融商品取引法施行による業務分野の拡大・多様化に伴う登録業者数の増加を受けて投資運用会員が、また、2010年度には金融ADR制度創設を受けた非会員業者の大量加入により投資助言・代理会員が大幅に増加し、2011年度に一旦ピークを迎えました。その後、投資助言・代理会員を中心に減少傾向が続きましたが、2015年度以降は投資運用会員を中心に再び増加傾向にあります。

2021年3月末現在における会員数は790社で、内訳は、投資運用業を行う会員が324社、投資助言・代理業を行う会員が466社となっています。

なお、投資運用業を行う会員のうち、投資一任業を行う会員が317社、ファンド運用業<sup>(注)</sup>を行う会員が21社です。投資一任業を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が87社、ラップ業務を行う会員が20社、適格投資家向け投資運用業を行う会員が21社です。また、投資助言・代理業を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が163社です。

(注) ファンド運用業とは、金融商品取引法第2条第8項第15号に掲げる行為を業として行うことをいいます。ファンド運用業を行う会員21社のうち、14社については投資一任業を併営しています。

- 2 投資運用業を行う会員の2020年12月末の契約資産（投資一任業、不動産関連特定投資運用業、ラップ業務およびファンド運用業の合計残高）は、過去最高の449兆円となりました。

このうち、不動産関連特定投資運用業では13兆1,820億円に、ラップ業務では10兆5,896億円に、ファンド運用業では2,841億円となりました。

### Ⅲ. 2020 年度事業活動

#### 1 総会

当期中に第 36 回定時総会を開催しました。

その概要は、次のとおりです。

##### 第 36 回定時総会

- (1) 開催日 2020 年 6 月 18 日
- (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール  
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
- (3) 出席会員数 総数 782 会員中 624 会員 (書面表決 605 会員を含む)
- (4) 出席会員の議決権の数 総数 1,724 個中 1,461 個
- (5) 付議事項  
報告事項  
・ 2019 年度事業報告  
決議事項  
第 1 号議案 2019 年度財務諸表等承認の件  
第 2 号議案 2020 年度役員選任の件  
第 1 号議案は原案どおり可決・承認され、また、第 2 号議案の決議により理事 22 名、監事 3 名が選任されました。

#### 2 理事会

当期中に理事会を 11 回開催しました。なお、2020 年 4 月理事会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、休会しました。

それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

##### 第 399 回 理事会 2020 年 5 月 27 日 (書面理事会)

- ① 第 36 回定時総会の開催および書面による議決権行使を認めることについて審議・決議
- ② 同総会の決議事項および報告事項について承認
- ③ 自主規制委員会の委員および委員長の委嘱について審議・同意
- ④ 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の喪失 8 件について報告
- ⑤ 2020 年度常設委員会の委員および部会の部会員の推薦について報告
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票 (投資一任、不動産・運用、ファンド、ラップ) の中止について報告
- ⑦ 第 400 回理事会の開催について報告

第400回 理事会 2020年6月12日 (書面理事会)

- ① 大場昭義会長(代表理事)および岡田則之副会長専務理事の職務継続について決議
- ② 事務局長の任命について決議
- ③ 入会申請者1件について審議・承認
- ④ 第36回定時総会の集合時間等について報告
- ⑤ 第401回理事会の開催について報告

第401回 理事会 2020年6月18日 (出席理事 22名)

- ① 大場理事を会長(代表理事)に選定することについて決議
- ② 中川理事、大越理事の2理事を副会長に、岡田理事を副会長専務理事に選定することについて決議
- ③ 第402回理事会の開催について報告

第402回 理事会 2020年7月3日 (書面理事会)

- ① 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意  
業務委員会……………委員長：中川副会長  
委員：相川、安部、後藤、阪口、菅野、瀬川、深見、  
間宮、山下の各氏  
自主規制委員会……………委員長：大越副会長  
委員：奥本、斉藤、佐々木、鈴木、恒吉、中山、松田、  
望月、山内の各氏
- ② 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ③ 入会申請者2件について審議・承認、会員資格の喪失1件について報告
- ④ 第403回理事会の開催について報告

第403回 理事会 2020年9月24日 (出席理事 22名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 「資産運用業フォーラム」における宣言文について報告
- ③ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について審議・決議
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の実施について審議・決議
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・助言)の実施について審議・決議
- ⑥ 入会申請者7件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失12件について報告
- ⑦ 会員の処分について審議・決議
- ⑧ 理事会について報告
- ⑨ 協会の機構について報告

- ⑩ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑪ 経産省「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」について報告
- ⑫ 経産省「環境ファイナンス関連規格検討委員会」について報告
- ⑬ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期）」について報告
- ⑭ 環境省「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」について報告
- ⑮ 国交省「不動産分野における ESG - TCFD 実務者 WG（金融セクター）」について報告
- ⑯ 「資産運用業高度化プログレスレポート 2020」について報告
- ⑰ 外国為替及び外国貿易法の関連政省令・告示改正案に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について報告
- ⑱ 令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について報告
- ⑲ 「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令」の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑳ スチュワードシップ・コード再改訂版の確定について報告
- ㉑ LIBOR 公表停止対応に関するアンケートの結果について報告
- ㉒ ファンド為替の CLS 銀行を利用した決済への移行の準備状況等に関するアンケートの結果について報告
- ㉓ 2020 年 3 月末および 6 月末統計について報告
- ㉔ 大学における寄附講座について報告
- ㉕ 協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集について報告
- ㉖ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ㉗ 2019 年度臨店による会員監査の状況について報告

第 4 0 4 回 理事会 2020 年 10 月 28 日（出席理事 20 名）

- ① 「資産運用業フォーラム」における宣言文について了承
- ② 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 2 件について報告
- ③ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ④ 環境省「金融 ESG ハイレベル・パネル」について報告
- ⑤ 経産省「環境ファイナンス関連規格検討委員会」について報告
- ⑥ 金融審議会報告書の提言を踏まえた原則・監督指針・府令の改訂案・改正案の公表および意見募集について報告
- ⑦ 「証券モニタリングに関する基本指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑧ ファンド為替の CLS 銀行を利用した決済への移行スケジュールの見直しについて報告
- ⑨ 研修の開催について報告

第405回 理事会 2020年11月25日 (出席理事 20名)

- ① 入会申請者2件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失2件について報告
- ② 「資産運用業フォーラム」の開催結果について報告
- ③ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ④ 環境省 「第4回ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」について報告
- ⑤ 経産省 「令和2年度第1回ISO/TC322 国内委員会」について報告
- ⑥ ISDA店頭デリバティブ規制に関するワーキンググループ会議資料について報告
- ⑦ 2019年度投資運用会員収支状況について報告
- ⑧ 研修の開催について報告

第406回 理事会 2020年12月23日 (書面理事会)

- ① 自主規制委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第7回)の結果について報告
- ③ 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の喪失1件について報告
- ④ 「IFRS財団 市中協議文書『サステナビリティ報告』に対する意見書」への連名について報告
- ⑤ 今後の理事会等のスケジュールについて報告
- ⑥ 第407回理事会の開催について報告

第407回 理事会 2021年1月27日 (書面理事会)

- ① 押印等廃止に関する協会諸規則の一部改正について決議
- ② 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失1件について報告
- ③ 押印廃止に関する「金融商品取引業等に関する内閣府令」の一部改正案等に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ④ 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の一部改正案に対する意見書提出について(契約締結前書面交付免除)報告
- ⑤ 第408回理事会の開催について報告

第408回 理事会 2021年2月24日 (書面理事会)

- ① 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の喪失4件について報告
- ② スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ③ 環境省 「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」について報告
- ④ 経産省 「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」について報告
- ⑤ 国土交通省 「不動産分野におけるESG-TCFD実務者WG」について報告



- ⑥ 「金融商品取引業等に関する内閣府令」の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について（英語化）報告
- ⑦ 「顧客本位の業務運営に関する原則」の改訂案および「監督指針」の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑧ 2020年9月末統計について報告
- ⑨ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑩ 研修の開催について報告
- ⑪ 第409回理事会の開催について報告

第409回 理事会 2021年3月24日（出席理事 21名）

- ① 2021年度会長候補者選考要領について審議・決議
- ② 2021年度事業計画について審議・承認
- ③ 2021年度収支予算について審議・承認
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の実施について審議・決議
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の実施について審議・決議
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の実施について審議・決議
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の実施について審議・決議
- ⑧ 業務運営基準の一部改正について決議
- ⑨ 「常設委員会の設置について」の一部改正について決議
- ⑩ 入会申請者5件について審議・承認、会員資格の喪失2件について報告
- ⑪ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑫ 第410回理事会の開催について報告
- ⑬ 自主規制委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑭ 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果等について報告
- ⑮ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果等について報告
- ⑯ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑰ 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の改正案に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑱ 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に対する意見提出及びパブリックコメントの結果等について報告
- ⑲ 金融商品販売法等改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見書提出について報告
- ⑳ 2020年12月末統計について報告
- ㉑ 大学における寄附講座について報告
- ㉒ 各種研修について報告

### 3 常設委員会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の2つの常設委員会と、その下部組織である10の部会を設置しています。

#### (1) 業務委員会および部会

「業務委員会」は、会員および協会の業務運営に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に1回開催しました。

#### 第47回 業務委員会 2020年7月15日 (書面委員会)

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 業務各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について
- ⑤ その他報告事項
  - a. 外国為替及び外国貿易法の関連政省令・告示改正案に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について
  - b. 令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について
  - c. 成年被後見人等の権利に関する内閣府令等の一部改正案に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について
  - d. スチュワードシップ・コード再改訂版の確定について
  - e. ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行の準備状況等に関するアンケートの結果について
  - f. LIBOR公表停止対応に関するアンケートの結果について
- ⑥ 該当業務部会報告事項

業務委員会のメンバーは、次のとおりです(2021年3月31日現在)。

|     |       |                               |
|-----|-------|-------------------------------|
| 委員長 | 中川 順子 | 野村アセットマネジメント(株) CEO兼代表取締役社長   |
| 委員  | 相川 弘行 | ファースト・センティア・インベスターズ(株) 代表取締役  |
|     | 安部 憲生 | 野村不動産投資顧問(株) 代表取締役会長          |
|     | 後藤 俊夫 | 東京海上アセットマネジメント(株) 代表取締役社長     |
|     | 阪口 和子 | アライアンス・バーンスタイン(株) 代表取締役社長     |
|     | 菅野 暁  | アセットマネジメントOne(株) 代表取締役社長      |
|     | 瀬川 一美 | 大和企业投資(株) 専務取締役               |
|     | 深見 正敏 | スパークス・アセット・マネジメント(株) 代表取締役副社長 |
|     | 間宮 賢  | 大和証券(株) 参与 プロダクト・ソリューション副担当   |
|     | 山下 恵史 | (株)りそな銀行 信託財産運用部長             |
| 事務局 | 野田 聡  | 野村アセットマネジメント(株) 総合企画部部長       |

業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

- a. 外国為替及び外国貿易法の関連政省令・告示改正案に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について  
2020年3月14日に財務省から公表された対内直接投資の促進および国の安全等を損なうおそれのある投資について適切な対応を図ることを趣旨とする外国為替及び外国貿易法の関連政省令・告示改正案に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- b. 令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について  
2020年1月14日に金融庁から公表された暗号資産交換業に係る制度整備や暗号資産を用いたデリバティブ取引に関する規制整備を趣旨とする「金融商品取引法施行令」等の一部改正案に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- c. 成年被後見人等の権利に関する内閣府令等の一部改正案に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について  
2019年9月6日に金融庁から公表された成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化を趣旨とする「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の一部改正案に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- d. 「金融商品取引業等に関する内閣府令」の一部改正案に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について  
2020年1月10日に金融庁から公表された契約締結前交付書面のウェブ活用や記載事項の合理化等を趣旨とする「金融商品取引業等に関する内閣府令」の一部改正案に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- e. 「内閣府の所管する金融関連法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令」（案）に対するパブリックコメントの結果等について  
2020年3月4日に金融庁から公表されたオンラインでの申請等について電子署名・電子証明書を付さない方法によることも可能とする内閣府令案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- f. 「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令」の一部改正案に対する意見募集および意見提出について

2020年1月10日に金融庁から公表された海外金融業者が災害等により業務を継続することが困難となる場合に、日本で一時的な業務の実施を可能とすることを趣旨とする「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令」の一部改正案に対する意見募集および意見提出について、協会事務局から報告がありました。【全部会】

- g. 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（案）に対するパブリックコメントの結果等の公表について

2019年9月24日および2020年4月15日に金融庁から公表された非清算店頭デリバティブ取引の規模に応じた証拠金規制の適用開始期日を改定する「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

- h. 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について

2019年10月11日に金融庁から公表された金融庁の組織再編や「金融検査・監督の考え方と進め方」を踏まえた見直しを趣旨とする「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】

- i. 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について

2020年5月8日に金融庁から公表された金融商品取引業者等検査マニュアル廃止を踏まえた見直しを趣旨とする「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】

- j. 「今後の証券モニタリングの基本的な考え方」（案）に対するパブリックコメントの結果等について

2020年5月8日に証券取引等監視委員会から公表された金融商品取引業者等検査マニュアル廃止を踏まえ取りまとめた「今後の証券モニタリングの基本的な考え方」（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】

- k. 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）及び「金融商品取引業等に関する内閣府令第三百四十九条の規定に基づき、金融庁長官等に提出する書類及び情報通信の技術を利用する方法を定める件」（案）に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について

2020年3月13日に金融庁から公表され電子申請可能な各種申請書等の作成・提出に当たっての留意事項の見直しを趣旨とする「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正案に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】

1. 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について  
2019年12月2日に金融庁から公表された個人情報管理に係る留意事項の見直しを趣旨とする「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- m. 「金融商品取引法施行令第一条の十七の二の規定に基づき金融庁長官が指定する商品を決める件の一部を改正する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について  
2020年4月10日に金融庁から公表された金融商品取引所における市場デリバティブ取引の対象となる金融商品に「ガソリン」および「軽油」を追加するために、告知の一部を改正する案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- n. 「日本円金利指標の適切な選択と利用等に関する市中協議文書」に対する意見募集の結果等について  
2019年7月2日に日本銀行から公表されたLIBORの公表停止リスクに備えた「日本円金利指標の適切な選択と利用等に関する市中協議文書」に対する意見募集の結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- o. スチュワードシップ・コード再改訂版の確定について  
2019年12月20日に金融庁から公表されたスチュワードシップ・コードの改訂案に対するパブリックコメントの結果および再改訂版の確定について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- p. 東証「上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度の整備について」に対する意見募集の結果等について  
2019年11月29日に東京証券取引所から公表された上場子会社における独立役員の独立性基準の強化やグループ経営の考え方等の開示の充実等を趣旨とする「上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度の整備について」に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- q. ファンド為替のCLS 銀行を利用した決済への移行の準備状況等に関するアンケートの結果について  
2020年2月に不動産関連特定投資運用業のみを除く投資運用会員を対象に実施した為替決済リスク削減のために、CLS 銀行を利用した決済への移行の準備状況等に関するアンケートの集計結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- r. LIBOR 公表停止対応に関するアンケートの結果について

2021 年末までに恒久的な公表停止が予定されている LIBOR に関して、信託協会から依頼のあった会員各社における対応状況のアンケートの集計結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

部会のメンバーは、次のとおりです（2021 年 3 月 31 日現在）。

業務第一部会（一任）

|       |                |   |
|-------|----------------|---|
| 部会長   | 野田 聡           | 野村アセットマネジメント㈱ 総合企画部部長                                       |
| 副部長   | 齋藤 和之          | しんきんアセットマネジメント投信㈱ 企画総務部 部長                                  |
| 部会員   | 大沼 史朗          | HC アセットマネジメント㈱ コンプライアンス・オフィサー                               |
|       | 榊原 実<br>(西 聖一) | ㈱りそな銀行 信託財産運用部 運用業務室 室長<br>(㈱りそな銀行 信託財産運用部 運用業務室 室長)        |
|       | 高森 雅也          | アライアンス・バーンスタイン㈱ 取締役、リーガル・コンプライアンス本部長兼リスク管理部長                |
|       | 中村 大介<br>林部 一  | 東京海上アセットマネジメント㈱ 法務コンプライアンス部長<br>明治安田アセットマネジメント㈱ 取締役執行役員企画部長 |
| 専門部会員 | 岡田 則之          | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事                                    |
|       | 山田 俊浩          | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長                                       |
|       | 原澤 淳一          | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役  |
| 事務局   | 星野 賢           | 野村アセットマネジメント㈱ 総合企画部 秘書グループ長                                 |

( ) は前任者

業務第二部会（不動産）

|       |                 |  |
|-------|-----------------|--|
| 部会長   | 川西 伸明           | 野村不動産投資顧問㈱ 執行役員コンプライアンス部長  |
| 副部長   | 近藤 健次           | 東京建物不動産投資顧問㈱ 取締役兼企画・管理部長   |
| 部会員   | 掛林 久詞           | みずほ信託銀行㈱ 不動産投資顧問部<br>不動産アセットマネジメントチーム 次長                                 |
|       | 桑原 直樹           | 三菱地所投資顧問㈱ チーフコンプライアンスオフィサー   |
|       | 古井丸裕隆           | 森ビル不動産投資顧問㈱ 企画管理部長   |
|       | 竹渕 晶代<br>(酒井尚樹) | 東急不動産キャピタル・マネジメント㈱ 執行役員コンプライアンス部長<br>(東急不動産キャピタル・マネジメント㈱ 執行役員コンプライアンス部長) |
|       | 豊坂 秀樹<br>(小川宏樹) | PAG インベスト・マネジメント㈱ コンプライアンス部長<br>(PAG インベスト・マネジメント㈱ コンプライアンス部長)           |
|       | 内藤 美麗           | ジヨーンズ ラング ラサル㈱ リーガル・アントコンプライアンス部長  |
|       | 中西 克仁           | 安田不動産投資顧問㈱ コンプライアンス部長  |
|       | 林 順一            | 日土地アセットマネジメント㈱ 取締役執行役員コンプライアンス室長   |
|       | 前田 兼生           | 三井不動産投資顧問㈱ 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー   |
|       | 専門部会員           | 岡田 則之  |
| 山田 俊浩 |                 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長  |
| 通山 忠洋 |                 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役   |
| 事務局   | 仮谷 徹            | 野村不動産投資顧問㈱ コンプライアンス部コンプライアンス課長   |

( ) は前任者

業務第三部会（ファンド）

|         |       |  |
|---------|-------|--|
| 部 会 長   | 細井 毅仁 | 大和企業投資(株) 常務取締役 兼 経営企画部長                                     |
| 副 部 会 長 | 古賀 慎二 | ジャフコグループ(株) 管理部管理グループリーダー                                    |
| 部 会 員   | 君嶋 美波 | エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター チーフ・リスク・オフィサー<br>コンプライアンス・オフィサー |
| 専門部会員   | 岡田 則之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事                                     |
|         | 山田 俊浩 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長  |
|         | 川崎 勝彦 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役                                       |

業務第四部会（ラップ）

|         |                |                                    |
|---------|----------------|------------------------------------|
| 部 会 長   | 高垣 勝己          | みずほ証券(株) 投資顧問部長                    |
| 副 部 会 長 | 太田 理           | 野村証券(株) 投資顧問事業部 コンプライアンス課長         |
| 部 会 員   | 植松 達<br>(大澤健吾) | 楽天証券(株) 投資運用室長<br>(楽天証券(株) 投資運用室長) |
|         | 佐々木知信          | SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部長              |
|         | 竹野 秀隆          | 三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長               |
|         | 横山 文蔵          | 大和証券(株) 投資顧問事業部 審査・トレーディング課長       |
| 専門部会員   | 岡田 則之          | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事           |
|         | 山田 俊浩          | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長              |
|         | 藤井 和久          | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役             |
| 事 務 局   | 中澤 貴文          | みずほ証券(株) 投資顧問部次長                   |

( ) は前任者

業務第五部会（助言）

|         |       |                                |
|---------|-------|--------------------------------|
| 部 会 長   | 相川 弘行 | ファースト・センティア・インベスターズ(株) 代表取締役   |
| 副 部 会 長 | 望月 英明 | UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO |
| 部 会 員   | 川合美智子 | (株)ワカバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役     |
|         | 白石 茂治 | ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役          |
|         | 林 知之  | (有)林投資研究所 代表取締役                |
|         | 藤村 哲也 | ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役           |
|         | 松下 篤三 | 兜町インターナショナル(株) 代表取締役           |
|         | 松村 裕司 | トレダース証券(株) 常務取締役 COO           |
| 専門部会員   | 岡田 則之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事       |
|         | 砂山 康弘 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 管理部長          |
|         | 藤井 和久 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役         |

(2) 自主規制委員会および部会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールに関する諸問題、スチュワードシップ・コードへの対応等に関する諸問題および会員のベスト・プラクティスに向けた自主的取組みに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に4回開催しました。

第187回 自主規制委員会 2020年7月15日 (書面委員会)

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 自主規制各部会について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票(投資一任、不動産・運用、ファンド、ラップ)の中止について
- ⑤ これまでの主な活動状況について

第188回 自主規制委員会 2020年9月18日 (書面委員会)

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の実施について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・助言)の実施について
- ③ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について

第189回 自主規制委員会 2020年12月14日 (書面委員会)

- ・ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第7回)の結果について

第190回 自主規制委員会 2021年3月12日 (書面委員会)

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の集計結果について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・助言)の集計結果について
- ③ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況(助言/不動産・助言)について
- ④ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況(助言/不動産・助言)について
- ⑤ 業務運営基準の一部改正について
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票(投資一任)の実施について
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・運用)の実施について
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ファンド)の実施について
- ⑨ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ラップ)の実施について



自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです（2021年3月31日現在）。

|     |       |                                 |
|-----|-------|---------------------------------|
| 委員長 | 大越昇一  | J Pモルガン・アセット・マネジメント㈱ 代表取締役社長    |
| 委員  | 奥本郷司  | 富国生命投資顧問㈱ 代表取締役社長               |
|     | 斉藤慶久  | 東海東京アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長         |
|     | 佐々木知信 | SMB C日興証券㈱ 投資顧問事業部長             |
|     | 鈴木晃   | MU投資顧問㈱ 取締役社長                   |
|     | 恒吉毅   | 東急不動産キャピタル・マネジメント㈱ 代表取締役社長      |
|     | 中山祐明  | 三井住友信託銀行㈱ 受託監理部長                |
|     | 松田宏明  | ジャフコグループ㈱ 執行役員                  |
|     | 望月英明  | UOBアセットマネジメントジャパン㈱ 代表取締役CEO     |
|     | 山内英貴  | ㈱G C Iアセット・マネジメント 代表取締役CEO      |
| 事務局 | 寺岡顕二郎 | J Pモルガン・アセット・マネジメント㈱ コンプライアンス部長 |

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

a. 自主規制ルールの改正について

- ・各業務運営基準（「業務運営にあたり留意すべき基準について」、「ファンド運用業に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準」および「投資助言業に関する業務運営基準」）の一部改正案について、検討を行いました。【第一部会、第三部会、第四部会、第五部会】

b. 自主規制ルール遵守状況等調査票について

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施しています。また、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

- ・緊急事態宣言が発令されたことを受け、投資運用会員に対して2020年3月末現在で実施をしていた「自主規制ルール遵守状況等調査票」を中止したことについて、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・投資助言・代理会員に対する調査票によるフォローアップを2020年9月末現在で実施するための検討を行いました。【第二部会、第五部会】
- ・投資助言・代理会員に対して2020年9月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第五部会】
- ・投資運用会員に対する調査票によるフォローアップを2021年3月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

- c. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて
- ・日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートを2020年8月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会】
  - ・2020年8月末現在で実施した日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

部会のメンバーは、次のとおりです（2021年3月31日現在）。

自主規制第一部会（一任）

|       |        |  |
|-------|--------|--|
| 部会長   | 萩原 忠久  | ニッセイアセットマネジメント(株) 法務・コンプライアンス部 上席専門部長    |
| 副部会長  | 吉野 佳孝  | アセットマネジメントOne(株) 理事                      |
| 部会員   | 大濱 俊作  | 東海東京アセットマネジメント(株) コンプライアンス部長             |
|       | 島村 英貴  | SOMPOアセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部長      |
|       | 寺岡 顕二郎 | JPモルガン・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス部長         |
|       | 村上 剛   | 三井住友信託銀行(株) 受託監理部 次長                     |
|       | 依田 太   | FGIキャピタル・パートナーズ(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー |
| 専門部会員 | 岡田 則之  | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事                 |
|       | 山田 俊浩  | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長                    |
|       | 和田 善徳  | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役                   |
| 事務局   | 上口 聖人  | ニッセイアセットマネジメント(株) 企画総務部 経営企画室 課長補佐       |

自主規制第二部会（不動産）

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 部会長   | 袖山 義人   | 東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 経営管理部長   |
| 副部会長  | 前田 兼生   | 三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー  |
| 部会員   | 伊東 浩二   | 興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長  |
|       | 荻島 伸和   | 東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長   |
|       | (綿引伸一郎) | (東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長)   |
|       | 蒲田 高士   | 三井物産リアルティ・マネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー  |
|       | 川西 伸明   | 野村不動産投資顧問(株) 執行役員コンプライアンス部長   |
|       | 桑原 直樹   | 三菱地所投資顧問(株) チーフコンプライアンスオフィサー  |
|       | 玄 正熙    | 三井住友トラスト不動産投資顧問(株) コンプライアンス室長   |
|       | 中村 大介   | 東京海上アセットマネジメント(株) リスク管理部 法務コンプライアンスグループリーダー                                     |
|       | 林 泰宏    | アジア・パシフィック・ラント・(ジャパン)・リミテッド<br>日本における代表者兼内部統制<br>・コンプライアンス 統括責任者 エグゼクティブ デイレクター |
|       | 専門部会員   | 岡田 則之   |
| 山田 俊浩 |         | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長   |
| 通山 忠洋 |         | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役  |
| 事務局   | 兼 雄次郎   | 東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 経営管理部 マネージャー   |

( ) は前任者

自主規制第三部会（ファンド）

|       |       |  |
|-------|-------|--|
| 部会長   | 古賀 慎二 | ジャフコグループ(株) 管理部管理グループリーダー                                    |
| 副部会長  | 細井 毅仁 | 大和企業投資(株) 常務取締役 兼 経営企画部長                                     |
| 部会員   | 君嶋 美波 | エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター チーフ・リスク・オフィサー<br>コンプライアンス・オフィサー |
| 専門部会員 | 岡田 則之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事                                     |
|       | 山田 俊浩 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長  |
|       | 川崎 勝彦 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役                                       |

自主規制第四部会（ラップ）

|       |                |                                    |
|-------|----------------|------------------------------------|
| 部会長   | 高垣 勝己          | みずほ証券(株) 投資顧問部長                    |
| 副部会長  | 太田 理           | 野村證券(株) 投資顧問事業部 コンプライアンス課長         |
| 部会員   | 植松 達<br>(大澤健吾) | 楽天証券(株) 投資運用室長<br>(楽天証券(株) 投資運用室長) |
|       | 佐々木知信          | SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部長              |
|       | 竹野 秀隆          | 三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長               |
|       | 横山 文蔵          | 大和証券(株) 投資顧問事業部 審査・トレーディング課長       |
|       | 岡田 則之          | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事           |
| 専門部会員 | 山田 俊浩          | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長              |
|       | 藤井 和久          | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役             |
| 事務局   | 中澤 貴文          | みずほ証券(株) 投資顧問部次長                   |

( ) は前任者

自主規制第五部会（助言）

|       |       |                                 |
|-------|-------|---------------------------------|
| 部会長   | 望月 英明 | UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO |
| 副部会長  | 相川 弘行 | ファースト・センティア・インベスターズ(株) 代表取締役    |
| 部会員   | 川合美智子 | (株)ワカバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役      |
|       | 白石 茂治 | ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役           |
|       | 林 知之  | (有)林投資研究所 代表取締役                 |
|       | 藤村 哲也 | ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役            |
|       | 松下 篤三 | 兜町インターナショナル(株) 代表取締役            |
|       | 松村 裕司 | トレイダーズ証券(株) 常務取締役 COO           |
| 専門部会員 | 岡田 則之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事        |
|       | 砂山 康弘 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 管理部長           |
|       | 藤井 和久 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役          |

## 4 規律委員会

協会の自主規制機能の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に3回開催しました。

第121回 委員会 2020年7月1日 (書面委員会)  
・法令違反被疑案件について

第122回 委員会 2020年9月11日 (書面委員会)

- ① 法令違反被疑4案件に係る審議結果報告書について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の集計結果と今後の対応について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・助言)の集計結果と今後の対応について
- ④ 2019年度臨店による会員監査の状況について

第123回 委員会 2020年9月24日 (書面委員会)

- ・会員の処分等に関する規則第12条の規定に基づく「会員に対する処分」についての報告

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

|       |       |   |
|-------|-------|---|
| 委員長   | 梶木 壽  | 弁護士(元広島高等検察庁検事長)  |
| 委員長代理 | 長浜 力雄 | 元DIAMアセットマネジメント(株) 社長、<br>野村アセットマネジメント(株) 取締役                   |
| 委員    | 大村 信明 | 元大和住銀投信投資顧問(株) 社長   |
|       | 工藤 雄二 | y2eコンサルティング代表(元シュローダー投信投資顧問(株) 社長)、<br>ベイビュー・アセット・マネジメント(株) 取締役 |
|       | 幡部 高昭 | 元住友信託銀行(株) 副会長  |
|       | 松本 康  | 元パナッシュ投資顧問(株) 社長  |

## 5 協会諸規則の見直し

理事会決議を経て、次のとおり協会諸規則の改正を行いました。

### (1) 押印等廃止に関する協会諸規則の一部改正

2021年1月27日の理事会において、協会あて諸届等の押印等を廃止するため、「会員の資格及び届出に関する規則」、「会員の処分等に関する規則」、「苦情及び紛争の解決のための業務委託等に関する規則」および「業務執行体制に関する自主規制基準」の別紙様式における押印等欄及び関連する注記を削除等する一部改正を行いました。

### (2) 業務運営基準の一部改正

2021年3月24日の理事会において、「業務運営にあたり留意すべき基準について」、「ファンド運用業に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準」および「投資助言業に関する業務運営基準」の一部改正を行いました。改正点は、各業務運営基準の運用細則における押印手続の廃止です。

### (3) 「常設委員会の設置について」の一部改正

2021年3月24日の理事会において、「常設委員会の設置について」の一部改正を行いました。改正点は、業務委員会および自主規制委員会の所管事項に関する規定の変更です。

## 6 その他の協会活動および特記事項

### (1) スチュワードシップに関する活動

#### (ア) 金融庁 スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について

「成長戦略フォローアップ」（2020年7月17日閣議決定）において、「『コーポレートガバナンス・コード』について、更なる中長期的な企業価値の向上を目指し、事業ポートフォリオ戦略の実施など資本コストを踏まえた経営の更なる推進、上場子会社の取扱いの適正化を含むグループ・ガバナンスの強化、監査の信頼性の確保、中長期的な持続可能性（サステナビリティ）についての考慮や社外取締役の質の向上などの論点につき検討を行った上で2021年中に改訂を行う」とされました。これを受けて、2015年8月に金融庁と東京証券取引所を共同事務局として設置されていた「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会

議」（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授）が、当期中に 7 回開催され、当協会からは大場会長が参加しました。2021 年 4 月 6 日、同会議は、「コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインの改訂について」を取りまとめ、公表しました。

#### (イ) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて

会員の日本版スチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として、「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第 7 回）」を 2020 年 9 月 24 日に実施しました。当アンケートの結果は、「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第 7 回）の結果について（2020 年 10 月実施分）」として取りまとめ、同年 12 月 23 日の第 406 回理事会に報告の後、協会ホームページにおいて公表しました。

#### (2) 資産運用業協議会について

金融行政方針等に、家計の安定的な資産形成推進に向けた「顧客本位の業務運営」の確立と定着、ガバナンス改革の更なる推進を通じた企業価値の向上、資産運用業の高度化などが採り上げられ、資産運用業に対する社会的な期待が高まっている中、投資信託協会および当協会が連携して資産運用業の発展に取り組むため、2017 年 9 月、両協会の会長の下に、「資産運用業協議会」（議長：両協会会長）を設置しました。

同協議会は、当期中に 3 回開催され（第 1 回：2020 年 7 月 13 日、第 2 回：2020 年 7 月 17 日、第 3 回：2020 年 7 月 27 日）、2020 年 11 月開催の「資産運用業フォーラム」において公表される「資産運用業宣言 2020」に入れるべき内容および同フォーラムで行われる「パネルディスカッションにおけるテーマ」について、金融庁が 2020 年 6 月 19 日に公表した「資産運用業高度化プログ्रेसレポート 2020」を踏まえて、参加者により積極的な意見交換と議論が行われました。

#### (3) 資産運用業フォーラムについて

資産運用会社が、国民の健全な資産形成に貢献し、明るい未来を創るための取組の一環として、投資信託協会および当協会の共催により、2020 年 11 月 16 日、「資産運用業フォーラム～資産運用業の社会的使命と役割～」を WEB 配信形式で開催しました。同フォーラムでは、資産運用業への理解を深めるための議論をパネルディスカッション形式で行い、「資産運用業宣言 2020」を公表しました。

#### (4) IFRS 財団 市中協議文書「サステナビリティ報告」に対する意見書への連名

2020年9月30日に会計基準設定機関のIASBを傘下に持つIFRS財団が公表したサステナビリティ報告に関する市中協議文書について、国際会計基準に関連する日本の市場関係者の意見集約を行う会議体であるIFRS対応方針協議会（事務局：金融庁および財務会計基準機構）の下に設置されたワーキンググループに参加し、市中協議文書について議論を行い、同年11月27日に意見書をIFRS対応方針協議会の参加団体と連名で提出しました。

(5) 経済産業省 CGS 研究会（第2期）について

経済産業省は、2017年3月に策定した「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針（CGSガイドライン）」のフォローアップを行い、また、グループガバナンスについての考え方や実務の在り方について、ベストプラクティスの収集・分析等を通じて検討を行うため、2017年12月、「CGS研究会（第2期）」（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授）を設置し、当協会からは大場会長が参加しました。同研究会は、前期に引き続き、当期中に2回開催され、2020年7月31日、「社外取締役の在り方に関する実務指針」を策定し、公表しました。

(6) 環境省 ESG 金融ハイレベル・パネルについて

環境省は、2018年7月に公表したESG金融懇談会提言において、「金融・投資分野の各業界トップと国が連携し、ESG金融に関する意識と取組を高めていくための議論を行い、行動する場として『ESG金融ハイレベル・パネル』（仮称）を設置」するとされたことを受け、2019年2月、「ESG金融ハイレベル・パネル」を設置し、当協会からは大場会長が参加しました。同パネルは、前期に引き続き、当期中に1回開催され、2020年10月8日、「ESG金融の深化を通じたポジティブインパクトの創出に向けた宣言」を公表しました。

同パネルの下に、我が国においてポジティブなインパクトを生むことを意図する金融の普及に向けて調査検討を行うため、2020年3月、「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」（座長：水口剛 高崎経済大学副学長／同経済学部教授）が設置され、協会事務局担当が委員として参加し、当期中に6回開催されました。同タスクフォースは、2020年7月15日、「インパクトファイナンスの基本的考え方」を取りまとめ、公表しました。

(7) 金融庁 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について

金融審議会「市場ワーキング・グループ」（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授）は、2016年4月に麻生金融担当大臣より「市場・取引所を巡る諸問題に関する検討」との諮問を受け、関係者からヒアリング等を行いながら、顧客本位の業務運営や取引の高速化等について審議を行い、同年12月に報告書を公表しました。それ以降、

金融庁が「投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI」（2018 年 6 月）を公表するなど顧客本位の業務運営を推進し、また、「高齢社会における金融サービスのあり方（中間的なとりまとめ）」（2018 年 7 月）の公表など、「国民の安定的な資産形成」に向けた取組を進めてきました。2018 年 9 月に「高齢社会における金融サービスのあり方」など「国民の安定的な資産形成」を中心に更に議論を深めるため、同ワーキング・グループが再開され、当協会もオブザーバーとして参加しました。同ワーキング・グループは、2019 年 6 月 3 日に「高齢社会における資産形成・管理」と題する報告書を取りまとめ、公表した後、引き続き議論を継続し、当期中に 3 回開催されました。

2020 年 8 月 5 日、同ワーキング・グループは、「金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書－顧客本位の業務運営の進展に向けて－」を取りまとめ、公表しました。

#### (8) 国土交通省 不動産分野における ESG-TCFD 実務者 WG について

国土交通省は、ウィズコロナ・アフターコロナの ESG 投資の動向も踏まえつつ、我が国の不動産市場の安定的かつ持続的な拡大に向けて、機関投資家・金融機関・テナント等に対する TCFD を含めた ESG 関係の情報開示のあり方について検討を行うため、2020 年 6 月、「不動産分野における ESG-TCFD 実務者 WG」を設置し、協会事務局担当者がメンバーとして参加し、当期中に 4 回開催されました。

#### (9) 経済産業省 トランジション・ファイナンス環境整備検討会について

世界的に気候変動問題への関心が高まる中、パリ協定の目標達成、2050 年のカーボンニュートラルの実現のためには、省エネやエネルギー転換など着実な低炭素化に向けた「トランジション（移行）」への資金供給が不可欠であることを踏まえ、国際原則を踏襲したトランジション・ファイナンス基本指針を策定するため、2020 年 12 月、金融庁・経済産業省・環境省の共催（事務局：経済産業省）により、「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」（座長：伊藤邦雄 一橋大学 CFO 教育研究センター長）が設置され、協会事務局担当者がオブザーバーとして参加し、当期中に 2 回開催されました。

#### (10) 経済産業省 サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会について

企業や投資家・資本市場をめぐる環境変化を踏まえ、企業と投資家の対話を通じた企業の持続的な価値向上を、更に後押ししていくに当たっての課題や対応策を検討するため、2019 年 11 月、経済産業省に「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」（座長：伊藤邦雄 一橋大学 CFO 教育研究センター長）が設置され、協会事務局担当者がオブザーバーとして参加しました。同検討会は、前期に引き続き、当期中に 4 回開催され、2020 年 8 月 28 日、「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会 中間取りまとめ」を公表しました。



## (11) 東京証券取引所 再発防止策検討実務者ワーキング・グループについて

東京証券取引所において2020年10月1日に発生したシステム障害で1日取引所での取引が行えなかったことから、システム面の課題に加え、復旧に向けた基準や手続きの明確化など、システム運用の課題を含めて検討するために、再発防止策検討協議会とその下に実務を中心に検討する再発防止策検討実務者ワーキング・グループが設けられ、当協会はオブザーバーとしてワーキング・グループに参加しました。

ワーキング・グループにおける9回の検討を経て、再発防止策検討協議会は、「再発防止策検討協議会報告書」をまとめ、2021年3月25日に公表しました。

## (12) 当局に対する意見提出

以下の各法令等の改正案等について、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

### ① 対内直接投資等に関する政令等の一部を改正する政令（案）等

2020年3月14日に財務省から公表された「対内直接投資等に関する政令等の一部を改正する政令（案）等」に対して、会員各社の意見を募り、制度の運用に当たってはコーポレートガバナンス改革を阻害しないように留意を求める等の意見書を、同年4月2日、同省国際局調査課外国為替制度調査室に提出しました。同年4月30日、同省から意見募集結果等が公表され、コーポレートガバナンス改革を阻害することがないように制度の運用に努めるとの回答等がなされました。

### ② 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）及び「金融商品取引業等に関する内閣府令第三百四十九条の規定に基づき、金融庁長官等に提出する書類及び情報通信の技術を利用する方法を定める件」（案）

2020年3月13日に金融庁から公表された「『主要行等向けの総合的な監督指針』等の一部改正（案）及び『金融商品取引業等に関する内閣府令第三百四十九条の規定に基づき、金融庁長官等に提出する書類及び情報通信の技術を利用する方法を定める件』（案）」に対して、会員各社の意見を募り、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」において、原則としてe-Govによる提出を求めている申請書等についても、パソコンの動作環境を満たしていない等の理由により、e-Govによる申請書等の提出を行うことができない場合には、紙媒体の申請書等の提出を認めることを求める意見書を、同年4月2日、同庁監督局総務課に提出しました。同年4月24日、同庁から意見募集結果等が公表され、e-Govによる提出は原則であり、パソコンの動作環境を満たしていない等の理由による紙での提出が妨げられないとの回答がなされました。

### ③ 金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）

2020年10月21日に金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対して、会員各社の意見を募り、重要情報シートに関する規定が投資顧問業務についても適用対象となった背景・考え方について確認を求める等の意見書を、同年11月27日、同庁企画市場局市場課に提出しました。2021年2月15日、同庁から意見募集結果等が公表され、投資顧問業務についても重要情報シートの利用が想定されているとの回答等がなされました。

④ 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）

2020年12月11日に金融庁から公表された「『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』の一部改正（案）」に対して、会員各社の意見を募り、団体の顧客についてのリスク評価に当たり、勘案することが求められた「当該団体が形成しているグループ」の定義・範囲等を明確にすることを求める意見書を、2021年1月18日、同庁総合政策局リスク分析総括課に提出しました。同年2月19日、同庁から意見募集結果等が公表され、機械的に判断されるものではなく、グループ自体の性質や影響力等に応じて、個別具体的に判断する必要があるとの回答がなされました。

⑤ 令和2年金融商品販売法等改正に係る政令・内閣府令案等

2021年2月22日に金融庁から公表された「令和2年金融商品販売法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対して、会員各社の意見を募り、金融サービス仲介業者が顧客に対し契約締結前交付書面等を交付した場合においても、投資運用業者は、なお契約締結前交付書面等の交付義務を負うか確認を求める等の意見書を、同年3月22日、同庁企画市場局総務課決済・金融サービス仲介法制室に提出しました。

(13) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第3条第2項に基づき、2019年10月1日から2020年3月31日まで、2020年4月1日から2020年9月30日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」として取りまとめ、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報の保護に関する取扱指針」第22条第1項に基づき、2019年4月1日から2020年3月31日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

(14) 会員監査の実施

会員監査については、新型コロナウイルス感染症の影響により臨店による監査は見合わせましたが、代替として、投資助言・代理会員のホームページにおける広告内容が適正に表示されているかをチェックし、確認された問題点に関する法令・自主規制ルールを解説する動画を会員に配信する取組を行いました。

(15) 当局との意見交換会等

① 当局との意見交換会

2020年10月28日、金融庁総合政策局、企画市場局、監督局および証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。当日は、金融庁および証券取引等監視委員会の幹部から、法令等の改正の動向、国際金融センターの地位の確立への取組、資産運用業の高度化、書面・押印・対面手続の見直し、証券モニタリング基本方針、顧客本位の業務運営の確立、マネー・ローンダリング等への取組についての説明があり、その後意見交換を行いました。

② 証券取引等監視委員会への業務説明

2020年12月11日、証券取引等監視委員会に対し、協会の活動状況等について業務説明を行い、その後意見交換を行いました。

(16) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、次のとおり、啓蒙、宣伝を行っています。

① 協会パンフレットの作成

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙および協会活動のPRを目的として、協会の事業、機構等を概説したパンフレットを作成し、会員・投資家等へ配布しています。2020年7月に2020年度版パンフレットを作成・配布しました。

② 協会ホームページの運営

協会の活動などをタイムリーに紹介するため、協会ホームページを運営しています。一般向けには各種情報を随時掲載し、また、会員向けには情報・内容の充実に努めました。

③ プレス発表

2020年度のプレス発表は、次のとおりです。

| 日付          | 発表内容              | 発表場所 |
|-------------|-------------------|------|
| 2020年6月18日  | 定時総会開催結果の報告       | 兜倶楽部 |
| 2020年7月15日  | 定例統計資料(2020年3月末)  | 兜倶楽部 |
| 2020年9月17日  | 定例統計資料(2020年6月末)  | 兜倶楽部 |
| 2020年10月29日 | 資産運用業フォーラムの開催案内   | 兜倶楽部 |
| 2020年11月9日  | 資産運用業フォーラムの開催案内   | 兜倶楽部 |
| 2020年12月23日 | 定例統計資料(2020年9月末)  | 兜倶楽部 |
| 2021年3月17日  | 定例統計資料(2020年12月末) | 兜倶楽部 |

④ プレス記者等との懇談会

2020年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。

(17) 開示・統計について

① 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。当期は、2020年6月30日時点で投資運用業の登録を受けている会員313社の概況を取りまとめた2020年版を2020年9月30日に発行しました。

② 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備するとともに、協会ホームページに掲載しています。本年度も改訂作業を行い、2021年1月から改訂版を開示しています。

③ 統計

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。2020年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

| 統 計                    | 主な区分                                  | データの時期          |
|------------------------|---------------------------------------|-----------------|
| 投資運用業者の役職員状況           | 人員数、平均経験年数                            | 2020年3月末        |
| 投資運用業に係る契約状況           | 投資一任契約、投資助言契約、ファンド運用の業務別の合計、件数、金額、伸び率 | 2020年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況 | 件数、金額、伸び率、金額構成比                       | 2020年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係る契約資産の規模別分布状況   | 件数、金額、伸び率、金額構成比                       | 2020年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況 | 日本・米国・欧州・アジア・その他別での金額、伸び率、構成比         | 2020年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係るデリバティブ取引の状況    | 市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高       | 2020年3・6・9・12月末 |
| 協会会員数の推移               | 投資運用会員、投資助言・代理会員                      | 2020年3・6・9・12月末 |
| 苦情・相談の状況               | 会員、非会員、合計                             | 2020年3・6・9・12月末 |

#### ④ 情報還元

上記③の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

| 統 計                           | 主な区分                     | データの時期          |
|-------------------------------|--------------------------|-----------------|
| 投資運用会員の収支状況                   | 投資顧問・ファンド運用部門、全体         | 2020年3月末        |
| 投資運用業に係る顧客種別別契約資産状況           | 投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比 | 2020年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係る委託等契約資産状況             | 件数、金額                    | 2020年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係る年金・種別別契約状況            | 件数、金額、伸び率                | 2020年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係る絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況 |                          | 2020年3・6・9・12月末 |
| 契約状況（ラップ業務）                   | 新規契約、解約の件数、金額            | 2020年3・6・9・12月末 |

#### (18) 研修活動

##### ① 各種研修

協会では、会員の資質の向上と資産運用に関する実務能力・専門性の一層のレベルアップを図るため、各種研修を実施しています。2020年度は、以下の研修を動画配信により開催しました。

（注）講師の所属名、役職名等は、研修実施時のもの。

##### a. 投資運用会員代表者研修

| テーマ（視聴期間）                                  | 講師             |
|--|----------------|
| 今後の金融行政の方向性について<br>(2021年3月29日～2021年4月23日) | 金融庁 監督局長 栗田照久氏 |

##### b. 投資助言・代理会員セミナー

| テーマ（視聴期間）  | 講師                         |
|--|----------------------------|
| 投資助言・代理業者にかかる監督行政について<br>(2021年3月12日～2021年3月31日) | 関東財務局 理財部<br>証券監督第2課長 関根宏氏 |

##### c. 法令・自主規制ルール等に関する研修

| テーマ（視聴期間）  | 講師                            |
|--|-------------------------------|
| 最近における証券取引等監視委員会の検査状況について<br>(2020年12月9日～12月30日) | 証券取引等監視委員会事務局<br>証券検査課長 大橋英樹氏 |

|  |       |
|--|-------|
| ホームページの広告における問題例を見る<br>(2020年11月13日～12月25日)        | 協会事務局 |
| ホームページの広告における問題例を見る<br>PART2<br>(2021年1月27日～3月10日) | 協会事務局 |

d. FMアナリスト研修

| テーマ（視聴期間）   | 講師  |
|---|---|
| 家計のリスク性金融資産保有の日米格差<br>(2020年10月29日～11月19日)            | イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)<br>取締役会長 山口勝業氏          |
| 不動産市場の現状と展望について-新型コロナ危機を踏まえて-<br>(2020年11月24日～12月16日) | (株)三井住友トラスト基礎研究所<br>投資調査第2部 副部長主任研究員<br>大谷咲太氏 |

e. 個人情報の適正な取扱いの確保に関する研修

| テーマ（視聴期間）                              | 講師                        |
|--|---------------------------|
| 令和2年改正個人情報保護法について<br>(2021年3月9日～3月31日) | 個人情報保護委員会事務局<br>参事官 片岡秀実氏 |

② 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを実施しています。2020年度は、投資運用会員向けオリエンテーションを3回開催し、投資助言・代理会員向けオリエンテーションについては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために資料送付等により説明を行いました。

(19) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくため、投資信託協会と共同で寄附講座を開設しています。2020年度においては、早稲田大学、一橋大学、京都大学、名古屋大学および東北大学において寄附講座を開設しました。

いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。また、各大学とも講義はオンラインを活用して行われました。なお、2020年度前期において開設を予定していた大阪大学および神戸大学での寄附講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により休講となりました。

|       |  |
|-------|--|
| 早稲田大学 | 講座名：アセットマネジメント（資産運用）の世界<br>設置年度：2005年度～<br>開設期：後期（全15回）<br>対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数、294名）<br>担当教員：宇野淳 早稲田大学大学院経営管理研究科教授                      |
| 一橋大学  | 講座名：アセットマネジメント論<br>設置年度：2006年度～<br>開設期：前期（全12回）<br>対象者：商学部、経済学部、法学部3・4年の受講希望者<br>（登録者数、283名）<br>担当教員：林康史 一橋大学非常勤講師                         |
| 京都大学  | 講座名：アセットマネジメントの実務と法<br>設置年度：2008年度～<br>開設期：後期（全14回）<br>対象者：経済学部、法学部3・4年の受講希望者（登録者数、166名）<br>担当教員：砂川伸幸 京都大学経営管理大学院教授<br>前田雅弘 京都大学大学院法学研究科教授 |
| 名古屋大学 | 講座名：アセットマネジメント概論<br>設置年度：2012年度～<br>開設期：後期（全14回）<br>対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、194名）<br>担当教員：木村彰吾 名古屋大学大学院経済学研究科教授                          |
| 東北大学  | 講座名：アセットマネジメント<br>設置年度：2014年度～<br>開設期：後期（全14回）<br>対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、244名）<br>担当教員：秋田次郎 東北大学大学院経済学研究科教授                             |

## (20) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、理事会・委員会・部会等各種会議体の書面開催、各種研修の動画配信による実施等に取り組むなど各種協会活動の見直しを行いました。また、2020年4月7日に発令された緊急事態宣言を受け、会員の事務負担を軽減し、テレワーク等を促進するため、投資運用会員向けの自主規制ルール遵守状況等調査票の実施を中止し、協会あて各種報告・届出の提出期限については柔軟に対応しました。

#### IV. 苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)に業務委託しています。

FINMACからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

##### (1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況 (2020年4月～2020年12月)

(単位：件)

| 区分   | 投資運用会員 | 投資助言・代理会員 | その他 | 合計 |
|------|--------|-----------|-----|----|
| 苦情   | 14     | 9         | 0   | 23 |
| 相談   | 32     | 35        | 2   | 69 |
| あっせん | 2      | 0         | 0   | 2  |
| 合計   | 48     | 44        | 2   | 94 |

(注)「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載 (以下同じ)。

##### (2) 苦情の内容 (2020年4月～2020年12月)

(単位：件)

| 区分              | 投資運用会員 | 投資助言・代理会員 | その他 | 合計 |
|-----------------|--------|-----------|-----|----|
| (1) 勧誘・契約に関する苦情 | 2      | 1         | 0   | 3  |
| (2) 途中解約に関する苦情  | 8      | 2         | 0   | 10 |
| (3) 運用、助言内容の苦情  | 3      | 2         | 0   | 5  |
| (4) 契約不履行等      | 0      | 2         | 0   | 2  |
| (5) その他の苦情      | 1      | 2         | 0   | 3  |
| 合計              | 14     | 9         | 0   | 23 |

##### (3) 相談の内容 (2020年4月～2020年12月)

(単位：件)

| 区分              | 投資運用会員 | 投資助言・代理会員 | その他 | 合計 |
|-----------------|--------|-----------|-----|----|
| (1) 業者の内容       | 1      | 4         | 0   | 5  |
| (2) 契約・勧誘に関する相談 | 4      | 4         | 0   | 8  |
| (3) 途中解約に関する相談  | 15     | 6         | 1   | 22 |
| (4) 運用、助言内容の相談  | 3      | 9         | 0   | 12 |
| (5) その他の相談      | 9      | 12        | 1   | 22 |
| 合計              | 32     | 35        | 2   | 69 |



## V. 協会の概要

### 1 役員

|             |         |                                 |
|-------------|---------|---------------------------------|
| 会長<br>(理事)  | 大場 昭 義  | 元東京海上アセットマネジメント株式会社社長           |
| 副会長<br>(理事) | 大越 昇 一  | JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長  |
| 副会長<br>(理事) | 中川 順 子  | 野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼代表取締役社長   |
| 副会長<br>専務理事 | 岡田 則 之  | 元東京国税局長                         |
| 理 事         | 荒木 治 彦  | 三菱地所投資顧問株式会社 取締役社長              |
| 理 事         | 宇野 淳    | 早稲田大学大学院 経営管理研究科教授              |
| 理 事         | 大石 正 弥  | みずほ証券株式会社 常務取締役兼常務執行役員          |
| 理 事         | 川合 美 智子 | 株式会社カバヤシエックスアソシエイツ 代表取締役        |
| 理 事         | 河村 賢 治  | 立教大学大学院 法務研究科教授                 |
| 理 事         | 後藤 俊 夫  | 東京海上アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長      |
| 理 事         | 小沼 泰 之  | 株式会社東京証券取引所 取締役 専務執行役員          |
| 理 事         | 阪口 和 子  | アライアンス・パートナーズ株式会社 代表取締役社長       |
| 理 事         | 下城 理 重子 | ベ化ビュー・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役副社長  |
| 理 事         | 白井 宏 和  | みずほ信託銀行株式会社 執行役員 アセットマネジメント推進部長 |
| 理 事         | 菅野 暁    | アセットマネジメント One 株式会社 代表取締役社長     |
| 理 事         | 富田 秀 夫  | リフィニアブ・ジャパン株式会社 代表取締役社長         |
| 理 事         | 内藤 伸 浩  | 一般社団法人不動産証券化協会 専務理事             |
| 理 事         | 名取 秀 彦  | 三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長     |
| 理 事         | 平野 清 久  | 大和企業投資株式会社 代表取締役社長              |
| 理 事         | 松田 昇    | 元預金保険機構 理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)    |
| 理 事         | 望月 英 明  | UOBアセットマネジメントジャパン株式会社 代表取締役 CEO |
| 理 事         | 吉田 琢 磨  | セリュウ・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役 CEO  |
| 監 事         | 奥山 弘 幸  | 元日本公認会計士協会 常務理事 公認会計士           |
| 監 事         | 藤津 史 朗  | いちよしアセットマネジメント株式会社 取締役社長        |
| 監 事         | 山口 道 男  | 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長     |

(原則として、就任時の所属名・役職名で記載)

退任…2021年3月31日付

理事 大石正弥 (みずほ証券株式会社 常務取締役兼常務執行役員)

退任…2021年3月31日付

理事 白井宏和 (みずほ信託銀行株式会社 執行役員 アセットマネジメント推進部長)

退任…2021年3月31日付

監事 藤津史朗 (いちよしアセットマネジメント株式会社 取締役社長)

## 2 会員

2021年3月31日現在の会員数は790社でした。  
 会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

### (1) 会員数

|             | 2021年3月31日 | (参考)2020年3月31日 |
|-------------|------------|----------------|
| 会 員 数       | 790 (+ 7)  | 783            |
| うち投資運用会員    | 324 (+ 11) | 313            |
| うち投資助言・代理会員 | 466 (- 4)  | 470            |

### (2) 登録財務局別会員数の内訳 (2021年3月31日現在)

| 財 務 局 名       | 会 員 数 | うち投資運用会員 うち投資助言・代理会員 |             |
|---------------|-------|----------------------|-------------|
|               |       | うち投資運用会員             | うち投資助言・代理会員 |
| 関 東 財 務 局     | 697   | 311                  | 386         |
| 近 畿 財 務 局     | 47    | 8                    | 39          |
| 東 海 財 務 局     | 12    | 1                    | 11          |
| 北 海 道 財 務 局   | 5     | 0                    | 5           |
| 東 北 財 務 局     | 2     | 0                    | 2           |
| 北 陸 財 務 局     | 1     | 0                    | 1           |
| 中 国 財 務 局     | 5     | 1                    | 4           |
| 四 国 財 務 局     | 4     | 0                    | 4           |
| 九 州 財 務 局     | 1     | 0                    | 1           |
| 福 岡 財 務 支 局   | 14    | 3                    | 11          |
| 沖 縄 総 合 事 務 局 | 2     | 0                    | 2           |
| 合 計           | 790   | 324                  | 466         |

### 3 事務局

#### (1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

#### (2) 職員

2021年3月31日現在、事務局職員数は29名です。

## 附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。